

## 2021年度事業報告

### 1. 事業期間

- 法人設立～2022年3月31日

### 2. 事業目的

- 気候を守るための政策転換と行動を加速するため、科学と政治と社会をつなぐ統合的なアプローチをとり、調査分析・エンゲージメント・コミュニケーションを実施する。

### 3. 本年度の事業

本法人設立の初年度の事業実施となるため、組織基盤体制整備・スタッフ採用を進めることが、事業年度の前半の業務を占めた。多くの定款に基づく事業は、関係者との関係構築や情報収集、事業の糸口を探ることが主たる業務となった。2022年度に本格的に事業に着手することができる体制ができた。

- **組織基盤体制の構築**
  - ・ファンドレイジング
  - ・オフィス設置・[定款](#)作成・法人登記
  - ・ガバナンス体制の構築（理事・社員・アドバイザー）
  - ・人事労務・会計のシステム構築・各種規程の作成
  - ・ビジョンペーパー（[日](#)・[英](#)）の作成
  - ・[ホームページ](#)（日・英）の作成
  - ・職員募集・選考・採用（4名）・外部業務委託

- **定款に基づく事業**

(1) 気候変動に関する調査・研究・提言

- ・電力部門の分析

米国のローレンス・バークレイ国立研究所（Lawrence Berkeley National Laboratory（以下、Berkeley Lab））との共同事業を開始した。Berkeley Labは、

米国、中国、韓国の2035年の電力脱炭素シナリオモデルを構築している。その実績をもとに共同事業を開始。本法人は、シナリオへのインプット、レポート翻訳、付属資料作成、シナリオを踏まえた政策提言検討、国内セミナー、その他コーディネート業務を担当している。2021年度は、日本において、電力部門の脱炭素化の実現可能性に関し、事前調査、協議、技術レビューなどの作業を進めた。アプトプットは2022年度中頃となる予定である。

#### ・サステナブル・ファイナンス

日本におけるサステナブル・ファイナンスの動きを加速させることに向け、効果的なアプローチを検討するためのヒアリングを実施した。これまでに政府関係者・機関投資家・専門家・海外団体などからのヒアリングを行ってきた。それらの情報を踏まえ、2022年度には、日本における課題を整理し、本法人としてのサステナブル・ファイナンスへの取り組みを本格始動する予定である。

### (2) 気候変動に関する政策形成への参画

外交面から日本の気候・エネルギー政策転換を図るため、海外団体・機関と情報を共有し、戦略策定・連携事業を行った。

### (3) 気候変動に関する情報発信

気候・エネルギーに関する情報は多く流通している一方で、理解は行き届いていない場合が多いことを踏まえ、気候変動に関心を持つ層に対する基本情報ツールを提供する方針を確立した。Visual Thinking とのコラボを発表し、最初のインフォグラフィック「2022年のハイライト」を作成し発表した。

各種団体・企業・媒体からの依頼による、講演・原稿執筆・取材・パネル登壇を通じ、本法人の紹介や情報発信を行った ([リスト](#))。

### (4) 気候変動政策・対策に関わる国内外のステークホルダーとの対話・助言・支援

各種関係者との意見交換や情報交換を行なった。

・2022年1月に山形県酒田市を訪問。地元の風力発電事業者、ソーラーシェアリング農家、生協関係者、NGO、REaction100参加事業者、市議、大学教員等の協力を得て、酒田共同石炭火力発電所、風力発電、洋上風力発電予定地等を視察。地元での講演も実施。

・機関投資家、行政（金融庁、環境省、経済産業省、外務省、首長、他）、金融機関、国会議員との対話を実施した。

・CRP Japan、開発教育協会（DEAR）との協力により、教材開発についての検討を開始した。

(5) 前各号に附帯又は関連する事業  
特になし

以上